

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 ニッピ

上場取引所 JQ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役

(氏名) 吉原 道博

TEL 03-3888-6651

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,918	△8.2	471	18.1	312	4.2	158	65.3
21年3月期第1四半期	9,715	—	399	—	299	—	95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.01	—
21年3月期第1四半期	8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	55,033	14,777	26.2	1,275.31
21年3月期	54,882	14,387	25.6	1,242.89

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,415百万円 21年3月期 14,050百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,200	△9.0	640	△35.9	400	△42.9	240	△4.0	21.23
通期	37,100	△3.7	1,380	△11.7	800	△27.8	450	—	39.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 696,460株 21年3月期 695,655株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,303,740株 21年3月期第1四半期 11,308,581株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間に於ける我が国経済は、100年に一度と言われた急激な世界的経済減速からの早期脱出と回復が期待された時期でありました。

自動車製造など一部では景気の底打ちと判断される指標もありますが、設備投資また経済の牽引役である個人消費は落ち込んだままであり、底打ちから回復への道筋は未だ不透明な状況であります。

このような経済情勢におきまして、当社グループとしては一層の企業収益維持と拡大に注力してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ796百万円減少し、8,918百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

売上高の減少に伴い、売上総利益も117百万円(同5.3%減)減少いたしました。化粧品事業に於いて広告宣伝費等の販管費が189百万円(同10.4%減)減少した結果、営業利益は72百万円増加し、471百万円(同18.1%増)となり、経常利益は持分法による投資損失などにより12百万円増に留まり、312百万円(同4.2%増)となりました。

また、東京都足立区の旧工場設備の解体費用などの除却損や税金費用を計上した事により四半期純利益は158百万円(同65.3%増)となりました。

事業別の状況につきましては以下の通りであります。

(1) 皮革関連事業

自動車用革は、自動車の製造には回復基調が出てまいりましたが、当社グループが扱うハンドル用革の受注及び納品は依然として大幅な減少が続いており、回復基調は本年度後半になると見込まれます。

一方、靴用革は、景気後退を反映して紳士及び婦人靴の販売が依然として低迷しているため苦戦を続けております。

この結果、皮革関連事業の売上高は2,308百万円(同19.3%減)、営業利益は43百万円(同19.1%減)となりました。

(2) 非皮革部門事業

ゼラチン部門は、写真用ゼラチンの落ち込みで売上が若干減少いたしました。写真用以外は略横ばいで推移いたしました。本年度後半には新規品も予定しており回復が見込まれております。

ペプタイドは大口ユーザー向けに受注の期ずれが生じましたが、その他ユーザー向けが順調に推移し、全体としては計画通りとなりました。

コラーゲン部門は製造原価で改善がなされている一方、販売に於いては国内で羊腸からのシフト傾向も手強い2割強の伸びを示し、輸出では未だ円高傾向ながら諸策を講ずるなどコラーゲン・ケーシング全体として順調に推移いたしました。

また、コラーゲン化粧品は、高品質製品を旨とした販売に傾注するも化粧品の販売は若干減少し、「コラーゲン100」を中心とした健康食品の販売増加で全体としては微減となりました。

この結果、非皮革部門事業の売上高は、4,912百万円(同0.6%減)となりましたが、営業利益は485百万円(同23.7%増)となりました。

(3) その他事業

リンカー部門では、サプライヤーの都合で激減した化成品取引が回復に到らず、苦戦しております。

不動産部門は、略予定通り進捗している再開発下の東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き暫定事業として賃貸事業を継続しております。

また、食料品は略横ばいで推移しましたが、穀物、建材などは円高の影響もあり売上高は減少いたしました。

この結果、その他事業全体で売上高は、1,697百万円(同11.4%減)となりましたが、営業利益は288百万円(同24.6%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55,033百万円となり、前連結会計年度末と比べ150百万円の増加となりました。

(1) 資産の部

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金、受取手形の減少などにより、前連結会計年度末と比べ773百万円減少し、17,803百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発等により有形固定資産が553百万円増加したことと、投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が342百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて925百万円増加し、37,216百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は、土地再開発に伴う未払金などが増加しましたが、支払手形などの減少により前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、21,593百万円となりました。

固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ162百万円減少し、18,662百万円となりました。

(3) 純資産の部

純資産は、利益剰余金、有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ390百万円増加し、14,777百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,034百万円減少し、3,076百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前四半期純利益265百万円、減価償却費150百万円、法人税等の支払額159百万円などにより、34百万円の収入(前第1四半期連結会計期間は、38百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う再開発工事等による有形固定資産の取得による支出830百万円、中国に設立した新会社への出資による支出180百万円などにより、1,003百万円の支出(同529百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の収入78百万円、社債償還による支出50百万円、配当金の支払いによる支出83百万円などにより、65百万円の支出(同13百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月20日に公表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139	4,173
受取手形及び売掛金	6,678	6,822
商品及び製品	5,486	5,289
仕掛品	1,323	1,249
原材料及び貯蔵品	322	222
繰延税金資産	478	479
その他	426	384
貸倒引当金	△50	△44
流動資産合計	17,803	18,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,100	4,032
機械装置及び運搬具(純額)	549	584
土地	24,943	24,943
リース資産(純額)	30	27
建設仮勘定	2,831	2,313
その他(純額)	66	68
有形固定資産合計	32,523	31,970
無形固定資産		
リース資産	50	20
その他	3	3
無形固定資産合計	54	24
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521	3,242
長期貸付金	420	424
繰延税金資産	136	237
破産更生債権等	1,495	1,497
その他	606	423
貸倒引当金	△1,541	△1,530
投資その他の資産合計	4,638	4,295
固定資産合計	37,216	36,290
繰延資産		
社債発行費	13	14
繰延資産合計	13	14
資産合計	55,033	54,882

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,979	7,451
短期借入金	11,102	10,791
1年内償還予定の社債	925	925
リース債務	19	11
未払法人税等	85	167
未払消費税等	11	27
賞与引当金	207	410
役員賞与引当金	22	49
その他	2,239	1,835
流動負債合計	21,593	21,670
固定負債		
社債	955	1,005
長期借入金	7,995	8,228
リース債務	64	37
退職給付引当金	1,749	1,802
役員退職慰労引当金	590	579
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	136	3
その他	1,714	1,713
固定負債合計	18,662	18,824
負債合計	40,255	40,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,157
利益剰余金	2,269	2,199
自己株式	△222	△221
株主資本合計	6,704	6,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	△99
繰延ヘッジ損益	△44	△135
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△4	△7
評価・換算差額等合計	7,710	7,414
少数株主持分	361	337
純資産合計	14,777	14,387
負債純資産合計	55,033	54,882

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,715	8,918
売上原価	7,489	6,809
売上総利益	2,226	2,108
販売費及び一般管理費	1,827	1,637
営業利益	399	471
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	37	33
為替差益	36	—
その他	10	20
営業外収益合計	86	56
営業外費用		
支払利息	120	114
手形売却損	23	21
為替差損	—	19
持分法による投資損失	28	45
その他	13	15
営業外費用合計	185	215
経常利益	299	312
特別損失		
固定資産除却損	73	29
投資有価証券売却損	2	—
貸倒引当金繰入額	22	17
土地開発関連費用	2	—
その他	1	—
特別損失合計	102	46
税金等調整前四半期純利益	197	265
法人税、住民税及び事業税	94	64
法人税等調整額	2	40
法人税等合計	96	104
少数株主利益	5	2
四半期純利益	95	158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197	265
減価償却費	154	150
繰延資産償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△39	△36
支払利息	120	114
為替差損益(△は益)	△9	15
持分法による投資損益(△は益)	28	45
有形固定資産除却損	73	29
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
土地開発関連費用	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△277	138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△340	△473
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39	△5
その他の資産の増減額(△は増加)	50	△41
その他の負債の増減額(△は減少)	588	688
その他	0	—
小計	253	270
利息及び配当金の受取額	77	21
利息の支払額	△143	△97
法人税等の支払額	△149	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△552	△830
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△1	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△1,003

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	122	261
長期借入れによる収入	1,000	800
長期借入金の返済による支出	△996	△982
社債の償還による支出	△50	△50
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500	△1,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,844	3,076

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。